



阿賀野クラブ 石川 恒夫

平成26年度予算について

質問 編成にあたっての基本的方針について伺う。

答弁 25年度予算編成と同様、「安全安心な暮らしの実現」、「子供育成支援の充実」、「高齢者・障がい者福祉の充実」、「地域経済の活性化」、「生活に密着した住環境整備の推進」を重点施策とし、今後策定を予定している「あがの経営戦略プラン」との整合性を図り取り組む。



無会派 市川 英敏

学校教育について

質問 阿賀野市内小中学校の体罰について伺う。

答弁 体罰は学校教育法第11条において禁止されており、校長及び教員は、いかなる場合も体罰を行ってはならない、となっている。教育現場では体罰と言うが社会においては暴力であり、犯罪である。体罰を厳しい指導として正当化することは誤りであるという認識

質問 住宅リフォーム助成事業は、経済的波及効果も大きいが、次年度の対応を伺う。

答弁 予算化を前提としている。

第6期介護保険事業計画について

質問 特養待機者対策として、第6期介護保険事業計画対応もしくは、第5期計画の計画変更の考えを伺う。

答弁 第6期計画を前倒しして、170床の増床見込みで、第5期計画の変更申請を予定している。

学校給食でのアレルギー対策は

質問 現況と対策を伺う。

答弁 市内園児、児童生徒の食物アレルギー対応者は83人となっており、防止策として、除去食・代替食や弁当持参等での対応と共

を持ち、指導に当たる教員等は、児童生徒の心身の健全な育成に資するよう、児童生徒の健康状態等の十分な把握や望ましい人間関係の構築に留意し、適切に指導することが必要だ。

質問 全国規模で行われた実態調査の結果における、阿賀野市の現状について伺う。

答弁 昨年度末に文部科学省により全国規模で行われた「体罰の実態把握に係るアンケート調査」では、阿賀野市には体罰に相当する事案は小学校、中学校共になかったが、不適切な指導であると判断されたものが中学校で3件あった。これらについては、二度と繰り返すことがないよう当該教員及び当該校の校長に厳しく指導した。

教育委員会ではこのような学校からの報告や保護者、地域の方からの声を真摯に受け止めて、学校に指導主事を派遣して実態を把握

に、情報を共有し、チエック体制を強め、人的ミスの排除に努めている。



すると共に、学校を支援していく体制を整えている。
これからも、児童生徒の心身の健全な育成に資するよう、健康状態等の十分な把握や望ましい人間関係の構築に留意し、適切な指導が行われるよう努めていく。



阿賀野クラブ 中島 正昭

ジェネリック医薬品活用推進について

質問 国保会計の赤字削減施策の一環と思われる、市が取り組み始めたこの活用推進の成果と今後の取り組みについて。

- ① 市民に周知の方策は。
- ② 医師（病院・開業医）への要請は。
- ③ 仮にすべてこれに切り替えた場合の国保負担の減額は。
- ④ 省庁、製薬会社、医師会（個



阿賀野クラブ 山崎 正春

減反廃止政策になぜ賛成したのか

質問 国は、平成30年度に半世紀続いた減反政策を中止することにしました。その結果を29の県下の首長にアンケート調査をした結果、下越で唯一の賛成首長となったが、その心意を伺う。

答弁 私が減反政策廃止に賛成したのは、米を基幹として大規模化・法人化が図られ、水田のフル活用が図られるよう、「主食用米」非

人医」との不適切な関係が指摘されているが、認識は。

- ① 本年3月から負担軽減が見込まれる1500人弱、1300世帯に活用推進のお知らせ（利用差額通知）を郵送している。
- ② 国の「使用促進ロードマップ」で示しているなかで、品質不安の解消のため、信頼性の確保に取り組むとしている。
- ③ すべてに切り替えた場合、年間約9500万円国保負担が減る。



県立武道館構想について

質問 県立武道館構想が、手を挙げた5自治体が積極的誘致活動を展開している様だが、我が阿賀野市は、交通アクセス・立地条件も他より優位性は恵まれていたと思うが、なぜ招致しようとしなかったのか。幸い大物といわれる県会議員からも力を発揮していただいで、今からでも官民上げて強力な誘致活動を盛って間に合わないか。当初からの市長はじめ執行部は如何なる考えでいたのか確認したい。

答弁 当市では、前市長のもと、誘致も考えたことだが、他地域より優位性を誇示する具体的な提案を示すまでに至らなかった。私の市長就任前の事であり、「スポーツツーリズム」の視点は無かった様だ。よって、県議には相談もしていない。

水原地区の国土調査が他地区より、30年位遅れているが早期の完了を図れるか

質問 現在山口地区2.76km²を実施中であるが、水原地区38.75km²は何時完了するのかわかるか。

答弁 他の地区と比較して課税者、納税者共不公平ではないかとの指摘であるが、水原地区は確かに他の地区より30年前後遅れているが、今後は関係各所と調整を図り、農地から市街地での国土調査にシフトして、概ね10年位を目途に完了したいと考えている。

